

◆ News Release ◆

株式会社阪急交通社

阪急交通社グループ 2025 年度 決算について

2025 年度(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)の決算について、下記のとおりお知らせします。

記

(単位:百万円…未満切捨て)

	売上高(対前年度増減率)	営業利益(対前年度増減率)
2025 年度 (2026 年 3 月期)	296,546 (13.6%)	5,423 (2.4%)
2024 年度 (2025 年 3 月期)	261,104 (20.4%)	5,298 (6.6%)

※阪急交通社グループとは、株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネスホテル、株式会社阪急トラベルサポートの 3 社
※売上高は「収益認識に関する会計基準」にて記載

1. 売上高について

■全体の概況

当期における日本の経済環境は、米国の通商政策の影響を受けながらも、景気は年間を通じて穏やかな回復が進みました。継続する物価高騰が消費マインドに影響を及ぼしたほか、年度後半の中東情勢の緊迫化が国内市場に警戒感をもたらしましたが、株価が上昇するなど企業の業績は全般的に堅調でした。

旅行市場においては、訪日外国人旅行者数が過去最高を更新し、国内市場を大きく牽引しました。日本人の国内旅行動向については、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、延べ宿泊者数では前年を若干下回ったものの、旅行消費額は概ね前年を上回りました。物価高騰で消費マインドが影響を受けながらも、大阪・関西万博の開催もあり、堅調に推移しました。

一方、海外旅行においては、円安や燃油価格の高騰、世界的なインフレの影響が大きく、回復傾向が進みつつも、コロナ前の水準には至りませんでした。

当期は、世界的な物価高騰に加えて、航空機やホテルの仕入れ環境が厳しくなる中で、旅行代金の上昇圧力も高まりました。こうした中、当社では、多様化する顧客ニーズに対応するために、国内・海外ともに、付加価値型商品の開発に努めました。また、テレビ通販を積極的に活用することで、全国各地から発着する利便性の高い商品の拡充を推進しました。

事業の多角化においては、ソリューション事業を強化し、自治体や官公庁との連携を深めることで、新たな価値提供の枠組みを構築しました。

■国内旅行

物価高騰により、家計の節約志向が強まりましたが、一方で認めた価値に対価を支払う消費行動も見られました。当社では、こうした着実な旅行需要に対応し、グレードの高いホテル・旅館を利用する商品や、テーマ型商品の強化に取り組んだほか、旅行に祭りやイベントなど体験型コンテンツやエンターテインメントを組み合わせた商品の造成を進めました。充実した観光や旬の味覚に加えて、新たな価値を加えた商品群の提供に努めました。また、閑散期を中心に地域と連携した誘客イベントを実施し、需要の喚起・促進に取り組みました。こうした施策が功を奏し、売上高は前年を上回りました。

■海外旅行

円安の進行や燃油価格の高止まりのほか、仕入れ環境が厳しい中、旅行代金の上昇圧力は高まりました。こうした中、当社ではグレードの高いホテルや、新しいリゾートホテルなど付加価値の高い素材に注目し、魅力的な旅行商品の開発に取り組みました。燃油が高騰する中で、手軽に参加できる外航船による日本発着クルーズを拡充し、日本全国から発着する商品として販売を進めました。また、海外旅行の需要喚起に向けて近距離のアジアやハワイを中心に、全国各地の空港発のキャンペーン商品の販売を随時行ったほか、各地で旅行説明会を実施し、現地の新しい情報の提供に努めました。アジア、ハワイに加え、欧州、アフリカなど遠距離方面の回復も進み、売上高は前年を上回りました。

■訪日旅行

円安を追い風に、訪日旅行の活況を好機と捉え、当社では体制の強化を図り、欧米や豪州からの訪日客を中心に、海外への積極的な営業活動を実施しました。富裕層へのアプローチのほか、アジア向けの BtoC や BtoBtoC による販売強化に取り組み、売上高は前年を上回りました。

■その他事業

ソリューション事業をはじめとして、課題解決型事業による多角化に努めました。大阪・関西万博会場における輸送支援事業や、自治体との包括連携事業への取り組みを推進しました。専門性を活かした多岐にわたる業務の受注が進んでおり、今後も自治体との連携を一層深化させていきます。

2. 営業利益について

物価高騰や世界的なインフレ、国際情勢の緊迫化による影響を受けながらも、国内・海外共に付加価値の高い商品の開発が進んだことで増益となりました。時流に合った商品をスピーディーに市場に投入することで、新しい商品の開発が進みました。売上高は2,965億46百万円、営業利益は54億23百万円となり、増収・増益となりました。

3. 今後の見通し

日本経済は、物価高騰に加え、年度末を起点とする中東情勢の緊迫化により、先行きの不透明感に見舞われています。また、インバウンド需要の急増による労働力不足や、仕入れコストの上昇は、今後も旅行代金の上昇圧力に作用することが想定されます。

このような厳しい市場環境の中、当社においては、これまでに培ってきたスピーディーな対応力を活かし、時流を捉えた新しい商品やサービスの提供に努めてまいります。当社の強みである、添乗員が同行する国内・海外の募集型企画旅行を中心に、付加価値の創造とお客様満足度のさらなる向上につなげます。

訪日旅行は、引き続き欧米豪市場に向けた商品強化に努めるとともに、富裕層に向けたラグジュアリーツアーの販売を強化します。

ソリューション事業では、これまで培った自治体とのネットワークやリソースを活かし、地域社会に貢献できる事業の取り組みを推進していきます。

こうした各事業の強化により収入の拡大と事業構造の安定を図る一方で、次世代基幹システムを構築し、業務全体の効率化と、顧客データ分析による募集効率の向上を目指してまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋 3-3-9 TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田 2-5-25 TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724